

# アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.176

July 2011

## 「越境」の声に耳をすます ——日米交流 150 周年を超えて——

別府 恵子

「太平の眠りを覚ます上喜撰（蒸気船）たった4杯で夜も眠れず」との戯歌を詠ませた黒船来航（1853年）を日本におけるアメリカ研究元年とするのにおおかたの異存はないであろう。真珠湾攻撃に端を発する太平洋戦争（1941-1945）を挟んで、150年余の紆余曲折の歴史を経たいま、太平洋を介して対面するアメリカ合衆国と日本国との関係は、たんに2国間のみならず、環太平洋、東南アジア諸国はいうにおよばず中近東、アフリカ大陸、ヨーロッパ諸国を巻き込む政治、経済、文学、文化、宗教問題に影響を及ぼさずにはすまなくなっている。日米安全保障条約50周年を迎えた2010年度のアメリカ学会（於大阪大学）では、特別シンポジウムが生まれ、多角的視点から日米安全保障条約をめぐる論議が行われたのが記憶にまだ新しい。50年といえば人の半生。発題者には戦後生まれの者が大半を占めていたが、日米関係を考えるとき、当事者がどうアメリカと関わったかが重大な鍵を握っていることを思い知らされた。

筆者は1945年8月15日を疎開先の滋賀県甲賀郡水口町で迎えた。当時9歳だった少女は、その後ミッション系の中高、大学で教育を受け、水増しされていないアメリカ民主主義の洗礼を受けた時代の申し子。大戦後、流行った「右のポケットに夢がある。/左のポケットにチョコレートインガム」の歌詞のとおり、未来を無邪気に信じ、大学・大学院でアメリカ文学を専攻、アメリカ文学研究を生涯の仕事にする羽目になる。とはいえ、アメリカ研究に携る者の例にもれず、キリスト教文化と民主主義を標榜するアメリカに対して、振幅の幅は異なっても、「拜米」と「排米」の狭間で絶えず揺れ動いている自分を意識せずにはおられない。周知のとおり、『自由の聖地』（1978）、『西洋脱出の夢』（1981）、『アメリカ文化と日本——「拜米」と「排米」』（2000）など日米文化（異文化）交流を考察する優れた研究書があるが、与えられたこの紙面では筆者が、折にふれ想起する西洋脱出を果たした詩人の声に耳をすまいたいと思う。

9.11事件から10年を経た、今年3月11日に東日本を襲った地震・大津波とその自然災害がひき起こした原子力発電所の惨劇の傷跡はまだ生々しい。黒船来航から

100年後の1953年、横浜港にひとりのアメリカ詩人が降り立った。その名はリンドレイ・ウィリアムズ・ハベル（Lindley Williams Hubbell, 1901-1994）。コネティカット植民地を設立したトマス・フッカーを先祖とするハートフォード生まれの生粋のアメリカ人。最初の詩集 *Dark Pavilion* でイェール新人詩人賞（1927年）を受賞、ガートルード・スタインやパウンドなどと交流もあった「最後のモダニスト」。1960年、彼は日本国籍を取得、日本名を林 秋石とした。京都を定住の場として、同志社大学で、その後武庫川女子大学で教鞭をとり、シェイクスピア、アメリカ現代詩を講じた。彼は、後のリービ英雄やアーサー・ビナードのように日本語を創作の使用言語とすることはなかったが、ユーモアとアイロニーに富む詩作品が多い。

筆者がハベル氏を知ったのは、神戸女学院同窓会主催のシェイクスピア読書会講師として幾度か岡田山にお迎えしたのがきっかけ。キリスト教主義教育を建学精神とする女学院の敷地には何故か神道のお社がある。気づく者はめずらしいが、それに目を留めたハベル氏が、自動車を降りてお社の前で手を合わされた。唖然とする筆者にハベルさんが「わたしの先祖はトマス・フッカーです」と言って悪戯っぽく微笑まれたのを今でも思い出す。シェイクスピアをこよなく愛し、モンドリアンを愛でたハベル氏は能舞台に魅了され、美空ひばり、橋幸夫のファンでもあったという。（*Autumn Stone in the Woods: A Tribute to Lindley Williams Hubbell*, 1997）。

詩集 *Seventy Poems* (1965) 所収の「横浜港にて」は「わたしは何をしにきたのだろうか？/母国アメリカが/人類すべてを滅ぼす/災難の種をまき/恐怖の時代の幕を切って落としたこの国に/わたしは受け入れてもらえるだろうか？」で始まり、「英知の仏陀、主なるキリストよ/この地をそっと/歩けるよう導いてください」と閉じられる。それに、1990年来日した新しい「越境」の声、アーサー・ビナードの俳句が呼応する。「六日 午前八時ぞ/蟬よ 泣き止むな」（2010年）。まもなく、今年も原爆記念日。

（神戸女学院大学名誉教授・松山東雲女子大学名誉教授）

## 次期会長選挙の結果について

2011年5月18日締め切りで理事（40名）による次期会長選挙の郵便投票が行われ、投票総数は32票で、選挙は成立しました。開票の結果、古矢旬会員が有効投票の過半数を獲得して、次期会長に選出されましたので、報告します。

2011年5月28日 次期会長選挙管理委員会（下河辺美知子，新田啓子，貴堂嘉之）

## 会費の免除につきまして

東日本大震災で被災された会員みなさま、心よりお見舞い申し上げます。このたび被災された大学院生の会員には、本年度会費が免除されます。該当される会員は、9月末日までに書面でアメリカ学会事務局まで、その旨、申請してください。

常務理事会

## アメリカ学会清水博賞の第16回受賞作品と第17回公募のお知らせ

故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、「アメリカ学会清水博賞」が1996年度から設けられています。同賞は、若手会員による最初の単著として刊行された著書のなかから特に優れた作品を毎年1点ないし2点程度選び、賞状と賞金5万円を贈るものです。

第16回清水賞候補作品は、2010年1月1日から12月31日の期間に出版された著書のなかから、自薦・他薦で5点がプールされました。その後、外部査読・内部査読を経て、厳正な審査の結果、以下の1点の作品が受賞されました。今回は、会員15名の皆様に外部査読者として当委員会への審査にご協力いただきました。厚く御礼申し上げます。

第16回受賞作品：

KITAMURA, Hiroshi 北村洋（きたむら ひろし）

*Screening Enlightenment: Hollywood and the Cultural Reconstruction of Defeated Japan*, Cornell University Press, May 2010.

今回の審査に向けて会員諸氏のご協力をお願いいたします。当該期間（2011年1月1日～2011年12月31日）に刊行された著書で、該当する研究にお気づきの会員（自薦も可）は、2012年1月10日までに件名「2011清水博賞候補推薦」にて事務局（office@jaas.gr.jp）宛にお知らせください。

清水博賞選考委員会

## 英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

### 1 英文ジャーナル23号 英文書誌の募集について

2010年に英語で書かれた著作、論文（博士論文を含む）に関する情報を同封別紙にタイプで記入（コンピュータ作成原稿を貼り付けても結構です）のうえ、9月20日までに学会事務局宛お送りください。指示された形式に従って原稿を作成していただきますよう、お願いいたします。

### 2 英文ジャーナル24号への投稿について

学会英文ジャーナル24号（2013年6月発行）へのご投稿を計画されている会員は、次のような日程になっていますので、ご留意ください。

24号の特集テーマは“War”です。原稿応募申込み（論文要旨）の締め切りは2012年1月、原稿締め切りは2012年5月です。詳しい日程については、11月の会報をご覧ください。なお、『アメリカ研究』との二重投稿、あるいは日本語、英語を問わず他の雑誌に発表したものと同じ内容の投稿はご遠慮ください。

英文ジャーナル編集委員会

## 2010 年度決算および 2011 年度予算

さる 6 月 4 日の総会において 2010 年度決算および 2011 年度予算についてご承認頂きましたが、ここに決算書および予算書を掲載し、会員各位へのご報告とさせていただきます。なお、2010 年度の確定決算書は、出納帳

簿その他の関係書類とあわせて、上杉忍、森孝一、佐々木隆各監事の監査を受け、3 監事から、決算を適切と認める旨の監査報告書が会長宛に提出されています。  
(財務担当 松本悠子)

### 2010年度決算 & 2011年度予算

#### □収入の部

単位:円 2011/6/4

科 目	2010年度予算	2010年度決算	2011年度予算
1. 年会費	9,000,000	9,422,734	9,000,000
2. アメリカ研究振興会助成金	1,000,000	1,000,000	600,000
3. 雑収入	400,000	470,454	450,000
4. 日本学術振興会科研費補助金	800,000	800,000	700,000
5. 日米友好基金	680,000	680,000	510,000
6. 広告収入	328,000	330,000	320,000
7. 前期繰越金	6,295,653	6,295,653	4,973,627
<b>合 計</b>	<b>18,503,653</b>	<b>18,998,841</b>	<b>16,553,627</b>

#### □支出の部

科 目	2010年度予算	2010年度決算	2011年度予算
1. 会務費(計)	5,270,000	4,414,247	4,460,000
01) 事務局人件費	2,900,000	2,865,950	2,700,000
02) 理事・評議員会費	150,000	165,900	0
03) 常務理事会費	450,000	192,456	150,000
04) 会長選挙関係費	0	0	20,000
05) 会務郵送通信費	200,000	124,332	150,000
06) 事務用品費	200,000	74,891	150,000
07) 名簿作成積立費	250,000	250,000	200,000
08) コピー関係費	450,000	445,112	450,000
09) 設備予備費	180,000	22,000	180,000
10) 広報・電子化情報委員会費	180,000	91,504	140,000
(1) 委員会費	40,000	0	40,000
(2) プロバイダー通信費他	140,000	91,504	100,000
11) 口座振替・郵便振替手数料	110,000	111,917	120,000
12) 会務雑費	200,000	70,185	200,000
2. 研究事業費(計)	10,370,000	9,610,967	8,927,500
1) 年次大会費	1,950,000	1,866,086	1,780,000
(1) 準備費	500,000	468,629	560,000
(2) 大会費	1,190,000	1,137,457	920,000
(3) 外国人研究者旅費	260,000	260,000	0
(4) 企画委員会費			300,000
2) 年報刊行費	2,100,000	1,928,790	2,100,000
(1) 年報編集委員会費		346,000	
(2) 年報印刷費		1,322,517	
(3) 年報郵送通信費		141,443	
(4) 年報雑費		118,830	
3) 英文ジャーナル刊行費	2,600,000	2,405,993	2,600,000
(1) 英文編集委員会費		84,000	
(2) 英文印刷費		1,300,215	
(3) 英文郵送通信費		377,815	
(4) コピーエディター費		459,000	
(5) 英文雑費		184,963	
4) 会報刊行費	950,000	971,322	950,000
(1) 会報印刷費		567,892	
(2) 会報郵送通信費		266,750	
(3) 会報雑費		136,680	
5) 国際交流活動費	950,000	892,520	702,500
6) 研究教育支援費	600,000	470,840	520,000
7) 清水博賞委員会費	70,000	75,416	75,000
8) 斎藤眞賞委員会費			50,000
9) 斎藤眞賞基金	1,000,000	1,000,000	0
10) 研究事業予備費	150,000	0	150,000
小 計	15,640,000	14,025,214	13,387,500
4. 次期繰越金	2,863,653	4,973,627	3,166,127
<b>合 計</b>	<b>18,503,653</b>	<b>18,998,841</b>	<b>16,553,627</b>

## アメリカ学会 2010 年度会務報告

### 1. 会員数

今年度は 42 名の新入会員があり、2010 年度末 (2011 年 3 月 31 日現在) の会員数は 1183 名である。

会員数の増減： 2009 年度末比 +10 名  
新入会員： 42 名  
退会員 (含む逝去者)： 35 名 (会費払済み退会 15, 途中自発退会 6, 逝去 2, 未納除籍 12)  
復帰： 3 名

### 2. 年次大会

2010 年度年次大会 (第 44 回) は、「会報」第 172 号に掲載された要領に従い、2010 年 6 月 5 日～6 月 6 日に大阪大学において開催された。昨年に引き続いて American Studies Association (ASA) と提携のもとに、ASA から会長および 2 名の研究者、American Studies Association of Korea (ASAK) から会長および 1 名の研究者の参加を得て、英語による 2 つのワークショップが設けられた。また、ASA 会長、Kevin Gaines 教授による講演が実施された。

### 3. 年報

年報『アメリカ研究 (*The American Review*)』第 45 号を本年 3 月に刊行した。  
(詳細は個別事業報告)

### 4. 会報

「アメリカ学会会報 (*The American Studies Newsletter*)」, 第 172 号 (4 月), 173 号 (7 月), 174 号 (11 月) を発行した。(詳細は個別事業報告)

### 5. 英文ジャーナル

英文ジャーナル、*The Japanese Journal of American Studies* 第 21 号を 2010 年 6 月に刊行した。(詳細は個別事業報告)

### 6. アメリカ学会清水博賞

2010 年度 (第 16 回) アメリカ学会清水博賞を第 45 回年次大会総会で以下の 1 名に授与。  
北村洋 *Screening Enlightenment* (Cornell Univ. Press, 2010 年)

### 7. ホーム・ページの充実

広報・電子化情報委員会の主導で展開。(詳細は個別事業報告)

### 8. 国際委員会

ASA から派遣される年次大会ワークショップにおける報告者の選定を進めるとともに、Organization of American Historians (OAH) 派遣講師の選定と受け入れ先校を決定した。  
日米友好基金グラントによる OAH 研究者の日本短期滞在プログラムは下記の 2 名が 2 大学で短期間講義あるいは講演を行った。

Ariela Julie Gross (University of Southern California)  
京都大学/竹沢泰子  
Mark Dyreson (Penn State University) 武蔵野大学/  
川島浩平

- 日米友好基金グラント、アメリカ研究振興会等の補助により以下の派遣と招聘を行った。
- ◇ ASA (米国 San Antonio, TX 2010 年 11 月 18 日～21 日) へ：石井紀子 (大妻女子大学), 大野あずさ (大阪経済大学), 中野聡 (一橋大学)
- ◇ American Studies Association of Korea (ASAK) (韓国ソウル 2010 年 10 月 22 日-23 日) へ：紀平英作 (帝京大学), 松田春香 (大妻女子大学)
- ◇ Organization of American Historians (OAH) (米国 Houston, TX 2011 年 3 月 17 日～20 日) へ：川島浩平 (武蔵大学), 梅崎透 (フェリス女学院大学)  
→東日本大震災の影響で派遣を中止
- ◇ 在米大学院生対象の旅費補助プログラムに関しては、ASA (San Antonio) 年次大会に 5 名、OAH (Houston) 年次大会に 4 名の助成を行った。
- ◇ [招聘] ASA; Kevin K. Gaines (University of Michigan), Scott Kurashige (University of Michigan), Rick Bonus (University of Washington); ASAK: Jeong-Hyun Shin (Seoul National University), Peggy Chung Hui Cho (Kyung Hee University)
- ◇ アメリカ大使館賞は ASA (San Antonio) 年次大会の参加助成を、今井祥子 (東京大学大学院在籍中) 会員が受賞。OAH (Houston) 年次大会の参加助成を、伊藤孝治 (大阪大学大学院在籍中) が受賞。

### 9. 研究会の開催

今年度の活動としては下記の研究会、16 件を共催した。  
東京大学アメリカ太平洋地域研究センターとの共催で 13 件。一橋大学との共催で 1 件。上智大学との共催で 1 件。同志社大学アメリカ研究所との共催で 1 件。

東大駒場・センター関係  
2010

- 5.17 Lisa McGirr (Harvard Univ.), “Prohibition and the Making of Modern America”
- 6. 8 Linda Gordon (New York Univ.), “Dorothea Lange and Visual Democracy”
- 6.11 Ariela Gross (Univ. of Southern California), “What Blood Won’t Tell: A History of Race on trial in America”
- 9.15 David D. Hall (Harvard Univ.), “Women as Actors and Subjects in Religion: Protestant America, 1650-1850”
- 11.7 David Armitage (Harvard Univ.), “The American Revolution in Atlantic-and Global-

- Perspective”; Joyce Chaplin (Harvard Univ.), “Science as Public Culture: the Case of Benjamin Franklin”
- 11.8 Joyce Chaplin (Harvard Univ.), “Atlantic Antislavery and Pacific Navigation”
- 11.15 David Armitage (Harvard Univ.), “Civil War: A Conceptual Genealogy”
- 11.29 Ned Landsman (State Univ. of N.Y.), “Toleration, Plurality, the Church and the State: the Origins of Religious Liberty in Eighteenth-Century British America”
- 12.3 David Jaffee (Harvard Univ.), “Part 1: Graduate Pro-Seminars,” “Part 2: Leading to look: Using New Media for Understanding the visual Culture of the United States”
- 12.4 Ned Landsman (State Univ. of N.Y.), “Part 1: Philadelphia as ‘the Edinburgh of America’: the Character and Sources of the American Enlightenment”; David Jaffee (Harvard Univ.), “Part 2: New York as Cultural Capital, 1830-1880”
- 2011
- 3.9 Gary Gerstle (Vanderbilt Univ.), “The Nation and Obama: America’s Third Reconstruction?”
- 3.11 Gary Gerstle (Vanderbilt Univ.), “Radical Democracy and Monied Influence on American Politics: A Historical Perspective”
- 3.15 Sven Beckert (Harvard Univ.), “The New Geographies of American History”
- 一橋大学  
2009
- 6.11 Rick Bonus (Univ. of Washington), Scott Kurashige (Univ. of Michigan), Peggy Chung Hui Cho (Kyung Hee Univ.), Kevin Gains (Univ. of Michigan), “More on ‘Change’ 2010”
- 同志社大学  
2009
- 6.8 Rick Bonus (Univ. of Washington), Scott Kurashige (Univ. of Michigan), Peggy Chung Hui Cho (Kyung Hee Univ.), Kevin Gains (Univ. of Michigan), Ariela Gross (Univ. of Southern California), “What are the Prospects and Challenges of American Studies in the Age of Globalization”
- 上智大学  
2009
- 11.10 Joyce Chaplin (Harvard Univ.), “Around-the-World Travel: A History of the Planet and the Human Body”



#### 新入会員

安澤梨花	神奈川大学	文 女 黒人研究
奥下 香	駒澤大学	米
小田隆史	御茶の水女子大学/日本学術振興会特別研究員	地 民 環
笠井俊和	名古屋大学 (院)	史
川本 徹	京都大学 (院)/日本学術振興会特別研究員	芸 衆 社
栗原武士	広島経済大学	文 米 社
小林亜由美	名古屋大学 (院)	文
玉井貴子	早稲田大学 (院)	芸 史 女
玉井潤野	京都大学 (院)	文 思
富永枝里香	大阪大学 (院)	外 史 政
水本義彦	二松学舎大学	政 外 史
森あおい	広島女学院大学	民 女 文
山内 玲	香川大学	文
山中美潮	京都大学 (院)	史 人種問題
ユナイテッド・パブリッシャーズ・サービス社	維持会員	
ブロクエスト日本支社	維持会員	
レクシスネクシス・ジャパン	維持会員	



常松 洋, 肥後本芳男, 中野耕太郎 編  
『アメリカ史のフロンティア I——アメリカ合衆国の形成と政治文化』

(昭和堂, 2010年, 2,800円)

肥後本芳男, 山澄 亨, 小野沢透 編  
『アメリカ史のフロンティア II——現代アメリカの政治文化と世界』

(昭和堂, 2010年, 2,800円)

外国史を学ぶ者は、対象社会を「外」から眺め、その社会に共有される自覚的あるいは無自覚な政治信条や規範、価値体系を「自らの」ものと比較することで、その理解を得ようとする。アメリカのように自意識の強い国にあっては、繰り返し書きされる自画像をいかに批判的に検討し、再構成するのが、われわれ研究者に課された仕事であろう。

関西アメリカ史研究会が企画・編集した『アメリカ史のフロンティア I, II』は、「アメリカの政治文化」をタイトルに冠した論文集である。同会編の『アメリカの歴史上・下』(1982年)からじつに30年を経ての企画である。「言語論的転回」後の歴史研究の手法とアプローチの変容にたいする危機感と、アメリカ史研究者の世代交代の波をいかに受け入れ、研究会としての文化を継承するかという課題をもって、この2巻組の論文集が編まれた。

本論文集には、関西アメリカ史研究会会員による18本もの密度の濃い論考が収められている。『アメリカ合衆国の形成と政治文化——建国から第一次世界大戦まで』と題された第I巻は、アメリカ合衆国における国民国家の形成を経て、その変容が迫られる19世紀から20世紀初頭までをカバーする。「序」において「政治文化」の概念およびその可能性と限界が論じられるが、執筆者全員が共通の「問題意識を共有していたわけではない」。むしろ、各論考に「政治文化」概念をめぐる課題を解決する手がかりを見いだすよう促される。

第1部「アメリカ政治文化の形成」は建国から南北戦争前の時期を扱う。そこでは、ジェファソン(第1章)、ハミルトン(第2章)、ラファイエット(第3章)という建国期のアイコンとそれらにまつわるナショナルな政治文化の形成過程を論じる。とくに、環大西洋世界の変容の中に建国初期のアメリカを位置づける視点と、祝賀政治による革命の記憶の呼び起こしによる国民文化の形成への着目は、近年の新しい歴史研究のアプローチを反映している。そして、ここに同時代のアメリカの生き様を浮かび上がらせるモラヴィアン・コミュニティの生活史(第4章)が重ねられる。

第2部「アメリカ政治文化の変容」においては、南北戦争から革新主義期までの比較的長い歴史的スパンをとって、人種・階級・ジェンダーをめぐる、アメリカの

「国民」あるいは「市民」概念が再構築される過程が描かれる。ここには、憲法修正13条をめぐる立法府での議論(第5章)、ポピュリズム運動における「カラーライン」の存在(第6章)、革新主義期の投票権改革における「浄化」の過程(第7章)、マターナリズムにもとづく禁酒運動から改革の幅を広げていった20世紀転換期の女性を主体とした運動(第8章)、そして革新主義期に専門家の出現によって再定義されることになる乳児保護と優生学(第9章)の5論文が並ぶ。19世紀後半からの社会変動の中で、「市民」をいかに定義するかという熾烈なせめぎ合いが、公式、非公式な政治のレベルで展開されていた様子が詳らかとなり、なかでも「浄化」という言葉への注目がその問題の重層性を浮かび上がらせる。

第II巻『現代アメリカの政治文化と世界——20世紀初頭から現代まで』は、南部再建期以降から21世紀の初頭までを射程とし、より「世界とのかかわり」を意識した論考9編を所収する。第1部『「帝国」とアメリカ政治文化』においては、アメリカが本格的な対外進出を開始する19世紀後半から伝統的な「孤立主義」を完全に捨てるにいたる第二次世界大戦までを扱う。革新主義期の軍制改革(第1章)、国際関係からみた連邦移民政策における日系移民(第2章)、ハワイ併合をめぐる住民の駆け引きとその文明論的正当化(第3章)、ニカラゲアの承認をめぐる1930年代の善隣外交(第4章)と、どれも「帝国」アメリカが形作られていく過程の重要な局面である。20世紀転換期を経て、アメリカの政治文化は、世界を「文明化」という名目で内外を教化する方法を編み出し、海外へと向かった。

第2部「現代アメリカの政治文化」は、第二次世界大戦から現在までを射程に、5編の論考を収める。1940年代のソ連研究の形成と大学史のあり方への考察(第5章)にはじまり、「赤狩り」時代の財団活動における知の支配をめぐる保守とリベラルの対立(第6章)、核の時代の同盟関係をめぐるアイゼンハワー政権の対応(第7章)、1978年の外国課報活動法に由来し、ブッシュの「対テロ戦争」へとつながる大統領権限の拡大と民主主義の問題(第8章)、そして文化戦争の時代をのりこえ実現されつつある国立黒人博物館をめぐる論争(第9章)にて結びとなる。いわゆる政治外交的論考が中心ながらも、同時代の知や文化をめぐる議論が並置されることで、立体的なアメリカ社会像があらわれる。

第I巻の序にあるとおり、「政治文化」という語は歴史研究においてさまざまな用いられ方をしてきた。「そうである以上、厳密や用法にこだわるより、自由な解釈と使い方を容認するほうが生産的」であるとの編者の指摘は、たしかにその通りかもしれない。実際にここに集められた18本の論考は、それぞれの分野において他の追従を許さない質の高い分析であり、専門外の者を引き込む魅力にあふれている。

ただ、何度も用いられる「政治文化」ということばの多義性に迷い込みそうにもなる。本論文集では、各部の冒頭に「概観」としてそれぞれが射程とする時代のアウトラインを提供する。また、巻末には年表を付し、関連地図を掲載する。こうした親切な配慮はアメリカ研究を

志す学生や一般の読者が、各論考の時代的位置を把握する手助けになるだろう。とはいえ、やはりテーマ全体における各論考の理論的位置づけについての言及がほしいのは欲張りであろうか。

時期区分についても考えさせられる部分がある。第I巻と第II巻が扱う時期は、部分的に重複する。再建から革新主義の時代は、奴隷解放、産業化の進展、そして移民の流入という国内社会の変容と、「帝国」アメリカの海外伸張が重なる時期である。本論文集では、前者を「長い19世紀」に、後者を「長い20世紀」に割り振る構成となっている。この時期の研究が厚いのは、アメリカでも日本でも同じかもしれないが、国内の改革運動と対外政策の転換との連関については今後さらに検討する余地があるかもしれない。

「言語論的転回」後の歴史学は、アメリカ史の分野に限らず日本史などでも大きく変容している。世代間のアプローチの変化などあらためて学際的に検証する時期にきているようだ。本論文集は、「オーソドックス」な「実証的歴史学」の手法を前面に出すことによって「過度に相対主義的な視点」に警鐘をならす。言語論的転回がはたしてそういった帰結をもたらしたのかは意見が分かれるところだが、本論文集には、手堅い手法ながらも、動きまわる言説を的確に捉え分析する論考が光を放っている。今後のアメリカ史研究の進むべき方向に一石を投じる2冊である。

梅崎 透 (フェリス女学院大学)

北村 洋 著

### ***Screening Enlightenment: Hollywood and the Cultural Reconstruction of Defeated Japan***

(Cornell UP, 2010, \$35.00)

国際関係の史的分析において社会的・文化的側面を重視する傾向は、近年ますます強まっている。「文化移転」研究についていえば、1990年代以降、「環大西洋の世界」に関して精力的に蓄積されてきた。しかし、その分析枠組みは「ヘゲモニー国家アメリカ」から受け手である他国への「一方的な」文化移転現象の解明という隘路に陥る可能性がつきまとう。というも、受け手側の受容程度を明らかにすることが方法論的難題の一つだからだ。

また、日米双方において豊かな蓄積のある「日米関係史」についても、「環太平洋の世界」という枠組みへと位置づけなおすことも一つの課題といえるかもしれない。

本書 *Screening Enlightenment* は、占領期日本においてハリウッドが果たした「啓蒙的、再教育的」役割と敗戦国の日本国民がどのようにそれを受容したのかを、「非西洋世界」における一つのケーススタディとし、日米関係の政治的・社会的・文化的相互作用を分析する有益な方法論を提起している。本書は、ハリウッドとその映画を、米国政府・軍部にとって単なる協力者ではなく、対日占領政策を遂行する“chosen instrument”（国策遂行の手段）であったと定義し、「教育的かつ啓蒙的」であるべき放映対象映画の取捨選択や検閲を含むハリウッドと政府・占領当局との緊張感のある協力関係、配給システムの構築を含む日本市場へのハリウッドのアプローチ、日本の文化エリートや消費者による受容プロセスを分析している。これらの考察により、戦後日本の「アメリカニゼーション」は、一方的な押し付けではなく、受け手側の自発的選択と受容によって、同時にアメリカ中心の戦後世界秩序に敗戦国を組み込むプロセスによって収斂されてゆく「相互作用」であったことを本書は明らかにしている。

本書は、1章から5章の前半部でアメリカ側の動向を、6章から8章の後半部は日本の人々の動向を扱う二部構成となっている。前半部において北村氏は、国務省や軍部、占領当局、映画業界の膨大な一次史料の渉猟によって外交・占領政策決定過程を緻密に分析し、ハリウッド映画を普及させる中心的役割を担った Motion Picture Export Association (MPEA) や占領当局が設立を支援した Central Motion Picture Exchange (CMPE) の動向を考察している。他方、後半部におけるハリウッド映画受容過程の分析は、グラスルーツからの文化受容の実態の解明に他ならない。全国的な映画配給システムの確立、雑誌『映画の友』の復活、映画批評家と若い映画ファンの集いなど、ハリウッド映画を通じて日本人がアメリカ理解を深めてゆくプロセスがダイナミックな分析により描き出される。北村氏が冒頭で挙げた「占領期に関する理解を豊かなものに」という目的は、本論で示された応用性のある方法論とその考察によって十二分に果たされている。本書は、占領期日米関係の相互作用を政治的・社会的・文化的側面から分析した一つの新たな範であり、今後目指すべき研究であると評価したい。

高田馨里 (東京経済大学)

---

#### 会員の皆様にお願

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、至急事務局までお知らせ下さい。また、メールアドレスをご登録されていない方は、極力ご登録下さいますようお願い申し上げます。

## 第46回年次大会企画・報告募集のお知らせ

第46回年次大会は、2012年6月2日（土）、3日（日）に、名古屋大学で開催されます。部会の企画提案やご報告希望を下記の通り募集いたしますので、会員のみならずからの積極的な応募をお待ちしております。部会につきましても、一般会員からのご提案に基づいて企画されますので、よろしくお願いたします。なお、すべての応募は事務局<office@jaas.gr.jp>宛に、1~3のうち該当する件名を明記し、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

### 1. 「自由論題報告申し込み」(締切日：11月20日)

報告テーマ、1,500字程度の要旨、およびキーワード5つを記載。なお、自由論題での報告は会員に限られます。非会員による申込は、締め切り日までに入会手続きを行っている場合のみ、応募内容を暫定的に受理し、入会が認められた時点で正式に審査対象としますので、ご注意ください。

### 2. 「部会の企画提案」(締切日：8月31日)

部会のテーマおよび800字程度の要旨。報告者案があれば合わせてお願いします。部会の企画に関しては、以下のような申しあわせ事項がございますので、ご注意ください。第44・45回大会の部会・シンポジウム・ワークショップでの報告者は、第46回大会の部会では報告できません。司会者、討論者として応募されることも、原則避けてください。登壇者の過半数は学会員であることとします。また、司会者には大会までの連絡調整などをお願いするため、原則学会員としてください。学際性を重視し、バランスの取れた登壇者の構成となるよう配慮してください。会員以外の部会登壇者に対して、謝金、交通費などが学会からは支払われませんので、ご了解ください。

### 3. 「分科会開催申し込み」(締切日：8月31日)

新規の場合は、分科会趣旨(400字以内)、分科会連絡責任者氏名および賛同者5名の氏名。継続の分科会も、分科会責任者氏名を添えて、継続する旨お知らせください。

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会プログラム委員会の提案に基づいて常務理事会で行います。応募された内容に関して調整をさせていただく場合があることを、あらかじめご了解ください。

年次大会企画委員会

## 年次大会自由論題に関する変更について

来年度の年次大会から自由論題は、個人単位で自由に申し込んでいただく点は従来と同じですが、以下の点を変更します。2012年5月15日までにペーパー（和文の場合8,000字～12,000字、英文の場合5,000～7,500 words程度）を提出していただき、それを学会のホームページに掲載します。学会員にはパスワードを通知し、事前を読むことができるようにします。ペーパーを掲載したサイトは年次大会終了後しばらくしてから閉鎖します。

セッションは、これまで通り内容が近い報告をいくつか組み合わせますが、原則として司会の他にコメントレーターを立て、コメントレーターはペーパーを事前に読んだ上でコメントを提供します。報告時間はおおよそ20分とし、報告は2年連続を上限とします。プロポーザルの申請締め切りは2011年11月20日です。（なお、部会と分科会の申請締め切りは今号でもお伝えしたとおり8月31日です。）

変更の目的は、これまでの方式では、報告者が「いい出し」でフロアからあまり深い質問やコメントが出ない場面がまみられたことから、それを避け、より深い議論ができるようにすることにあります。さらに、ペーパーを書くことにより報告の質そのものが向上し、報告者の学問的業績としてもこれまで以上に評価されることを期待しております。趣旨をご理解いただき、ぜひ奮ってお申し込みください。今後の詳細については報告者にお知らせします。

常務理事会

## 編集後記

原発事故に発するエネルギー問題で続く暑く長い夏、未曾有の事態と言われます。が、幾多の類比的な出来事が思い出されます。輪番停電と言えば、むしろそうした負担を強いられることこそを日常とする生活者の層や地域が、アメリカにも存在します。77年、03年に起きた東海

岸やニューヨークの大停電。2000年代初頭のカリフォルニア電力危機における企業の関与。昨夏のメキシコ湾原油流出事故。周期的に反復されるこのような事件とともに、我々の現状を捉え直すことはできるでしょうか。どうぞ実り多い節電の夏をお過ごし下さいませ。

(け)

2011年7月30日 発行

アメリカ学会

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1  
東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター気付  
Tel & Fax (03) 5454-6163  
http://www.jaas.gr.jp

発行人 紀平英作

編集人 中條 献

印刷所 啓文堂松本印刷

〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 565-12